



平成29年12月期 第2四半期決算短信 (IFRS) (連結)

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社 電通

上場取引所 東

コード番号 4324 URL <http://www.dentsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山本 敏博

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション局 局長 (氏名) 河南 周作

TEL 03-6216-8041

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

平成29年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績 (平成29年1月1日 ~ 平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	439,485	11.8	45,307	22.8	48,417	14.8	33,053	15.4	30,712	14.2	63,255	
28年12月期第2四半期	393,167		58,651		56,808		39,054		35,785		120,370	

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	108.33	108.33
28年12月期第2四半期	125.50	125.50

当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。したがって、平成28年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

売上総利益……………29年12月期第2四半期 414,610百万円(12.5%)、28年12月期第2四半期 368,619百万円(-)

調整後営業利益……………29年12月期第2四半期 64,354百万円(6.2%)、28年12月期第2四半期 68,612百万円(-)

オペレーティング・マージン……………29年12月期第2四半期 15.5%、28年12月期第2四半期 18.6%

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益……………29年12月期第2四半期 41,010百万円(5.9%)、28年12月期第2四半期 43,559百万円(-)

基本的1株当たり調整後四半期利益……………29年12月期第2四半期 144.65円(5.3%)、28年12月期第2四半期 152.77円(-)

「調整後営業利益」および「親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	3,162,055	1,004,385	956,796	30.3	3,394.10
28年12月期	3,155,230	981,961	932,742	29.6	3,271.21

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		40.00		45.00	85.00
29年12月期		45.00			
29年12月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日 ~ 平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	933,000	11.3	136,500	0.9	91,700	2.6	86,800	4.0	307.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

売上総利益……………884,000百万円(12.0%)

調整後営業利益……………160,300百万円(3.8%)

オペレーティング・マージン……………18.1%

親会社の所有者に帰属する調整後当期利益……………105,900百万円(6.3%)

基本的1株当たり調整後当期利益……………374.60円(5.5%)

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期2Q	288,410,000 株	28年12月期	288,410,000 株
-----------	---------------	---------	---------------

期末自己株式数

29年12月期2Q	6,510,193 株	28年12月期	3,273,259 株
-----------	-------------	---------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期2Q	283,518,287 株	28年12月期2Q	285,138,581 株
-----------	---------------	-----------	---------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などから緩やかな回復基調で推移しました。世界的にも米国を中心に景気は回復傾向にあるものの、米国新政権の政策運営の不確実性や英国のEU離脱に向けた動き、不安定な国際情勢などから、依然として先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内事業においては、前年の大型イベントなどの反動減もあり、売上総利益は1,803億38百万円（前年同期比1.2%減）と、わずかながら前年同期を下回りました。海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（以下「EMEA」）が前年同期比2.9%増、米州（以下「Americas」）が同2.0%減、アジア太平洋（日本を除く。以下「APAC」）が同0.2%減となり、全体では同0.1%増となりました。なお、M&Aの貢献により海外事業の売上総利益は、2,343億98百万円（前年同期比25.9%増）と大幅に増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の収益は4,394億85百万円（前年同期比11.8%増）、売上総利益は4,146億10百万円（同12.5%増）、調整後営業利益は643億54百万円（同6.2%減）、営業利益は453億7百万円（同22.8%減）、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は410億10百万円（同5.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は307億12百万円（同14.2%減）となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 国内事業

国内事業の売上総利益は1,803億38百万円（前年同期比1.2%減）、調整後営業利益は475億68百万円（同9.2%減）となりました。

b. 海外事業

海外事業については、売上総利益は2,343億98百万円（前年同期比25.9%増）、調整後営業利益は168億7百万円（同3.6%増）となりました。

なお、当社単体の業績（日本基準）は、売上高が8,041億70百万円（前年同期比0.6%減）、売上総利益は1,149億32百万円（同4.6%減）、営業利益は311億6百万円（同12.8%減）、経常利益は500億69百万円（同19.4%減）、四半期純利益は393億14百万円（同24.0%減）となりました。

（2）業績予想に関する定性的情報

2017年12月期通期（2017年1月1日～2017年12月31日）の連結および個別業績予想につきましては、2017年2月14日の決算短信にて公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、2017年8月9日公表の「2017年12月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	242,410	244,500
営業債権及びその他の債権	1,275,044	1,192,384
棚卸資産	18,862	24,612
その他の金融資産	17,814	23,545
その他の流動資産	60,621	72,744
小計	1,614,753	1,557,787
売却目的で保有する非流動資産	3,357	3,357
流動資産 合計	1,618,111	1,561,145
非流動資産		
有形固定資産	193,757	191,031
のれん	718,717	755,623
無形資産	274,074	276,116
投資不動産	37,837	37,533
持分法で会計処理されている投資	55,691	55,313
その他の金融資産	224,723	253,453
その他の非流動資産	13,183	13,054
繰延税金資産	19,133	18,784
非流動資産 合計	1,537,118	1,600,910
資産 合計	3,155,230	3,162,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,230,496	1,158,542
借入金	130,490	82,312
その他の金融負債	26,781	40,814
未払法人所得税等	34,248	18,905
引当金	1,179	1,193
その他の流動負債	176,030	170,657
小計	1,599,226	1,472,425
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	8	8
流動負債 合計	1,599,235	1,472,434
非流動負債		
借入金	273,108	369,129
その他の金融負債	166,216	169,470
退職給付に係る負債	31,377	32,649
引当金	4,295	4,121
その他の非流動負債	20,141	20,663
繰延税金負債	78,893	89,201
非流動負債 合計	574,033	685,235
負債 合計	2,173,269	2,157,670
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	99,751	99,751
自己株式	△20,168	△40,178
その他の資本の構成要素	121,346	151,864
利益剰余金	657,203	670,748
親会社の所有者に帰属する持分 合計	932,742	956,796
非支配持分	49,218	47,589
資本 合計	981,961	1,004,385
負債及び資本 合計	3,155,230	3,162,055

(2) 要約四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
(売上高(注)1)	2,371,963	2,464,653
収益	393,167	439,485
原価	24,548	24,875
売上総利益	368,619	414,610
販売費及び一般管理費	313,910	368,379
その他の収益	7,274	4,327
その他の費用	3,331	5,251
営業利益	58,651	45,307
持分法による投資利益	1,437	1,661
金融損益及び税金控除前四半期利益	60,088	46,969
金融収益	4,029	8,718
金融費用	7,309	7,270
税引前四半期利益	56,808	48,417
法人所得税費用	17,753	15,364
四半期利益	39,054	33,053
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	35,785	30,712
非支配持分	3,269	2,340
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	125.50	108.33
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	125.50	108.33

営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
営業利益	58,651	45,307
買収により生じた無形資産の償却	10,736	16,258
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	721	856
その他の調整項目(その他の収益)	△2,670	△660
その他の調整項目(その他の費用)	1,173	2,592
調整後営業利益(注)2	68,612	64,354

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。
経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 2 調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。
調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	39,054	33,053
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△1,208	21,378
確定給付型退職給付制度の再測定額	34	33
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△351	98
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△146,531	10,900
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	△10,963	△2,316
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△404	107
税引後その他の包括利益	△159,424	30,201
四半期包括利益	△120,370	63,255
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△121,353	61,166
非支配持分	983	2,089

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2016年1月1日 至2016年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2016年1月1日 残高	74,609	99,751	△20,155	48	171,132	10,222
四半期利益						
その他の包括利益					△144,697	△10,963
四半期包括利益	—	—	—	—	△144,697	△10,963
自己株式の取得			△4			
自己株式の処分		△0	0			
配当金						
支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配持 株主との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
その他の増減				△0		
所有者との 取引額等合計	—	△0	△4	△0	—	—
2016年6月30日 残高	74,609	99,751	△20,160	48	26,435	△741

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素				合計	非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金			
2016年1月1日 残高	83,639	△4,003	261,039	652,972	1,068,216	34,526	1,102,743
四半期利益			—	35,785	35,785	3,269	39,054
その他の包括利益	△1,512	34	△157,139		△157,139	△2,285	△159,424
四半期包括利益	△1,512	34	△157,139	35,785	△121,353	983	△120,370
自己株式の取得			—		△4		△4
自己株式の処分			—		0		0
配当金			—	△11,405	△11,405	△2,946	△14,351
支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配持 株主との取引			—	△2,255	△2,255	△1,264	△3,520
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	310		310	△310	—		—
その他の増減			△0		△0		△0
所有者との 取引額等合計	310	—	310	△13,972	△13,666	△4,210	△17,876
2016年6月30日 残高	82,437	△3,969	104,210	674,785	933,196	31,299	964,496

当第2四半期連結累計期間（自2017年1月1日 至2017年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2017年1月1日 残高	74,609	99,751	△20,168	48	37,403	7,120
四半期利益						
その他の包括利益					11,409	△2,316
四半期包括利益	—	—	—	—	11,409	△2,316
自己株式の取得			△20,009			
自己株式の処分						
配当金						
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
その他の増減						
所有者との 取引額等合計	—	—	△20,009	—	—	—
2017年6月30日 残高	74,609	99,751	△40,178	48	48,812	4,803

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2017年1月1日 残高	84,409	△7,634	121,346	657,203	932,742	49,218	981,961
四半期利益			—	30,712	30,712	2,340	33,053
その他の包括利益	21,334	26	30,453		30,453	△251	30,201
四半期包括利益	21,334	26	30,453	30,712	61,166	2,089	63,255
自己株式の取得			—		△20,009		△20,009
自己株式の処分			—		—		—
配当金			—	△12,831	△12,831	△2,818	△15,649
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引			—	△4,271	△4,271	△899	△5,171
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	64		64	△64	—		—
その他の増減			—		—		—
所有者との 取引額等合計	64	—	64	△17,167	△37,112	△3,718	△40,831
2017年6月30日 残高	105,808	△7,608	151,864	670,748	956,796	47,589	1,004,385

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」および「その他の調整項目」を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注) 1	952,128	1,425,352	2,377,480	△5,516	2,371,963
収益(注) 2	210,834	187,849	398,683	△5,516	393,167
売上総利益(注) 3	182,467	186,231	368,698	△79	368,619
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3	52,399	16,222	68,622	△9	68,612
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△10,736
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	—	—	—	—	△721
その他の調整項目(その他の収益)	—	—	—	—	2,670
その他の調整項目(その他の費用)	—	—	—	—	△1,173
営業利益	—	—	—	—	58,651
持分法による投資利益	—	—	—	—	1,437
金融収益	—	—	—	—	4,029
金融費用	—	—	—	—	7,309
税引前四半期利益	—	—	—	—	56,808
セグメント資産(注) 4	1,242,302	1,575,608	2,817,910	△116,023	2,701,887

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注)1	951,410	1,517,775	2,469,185	△4,532	2,464,653
収益(注)2	208,017	236,000	444,018	△4,532	439,485
売上総利益(注)3	180,338	234,398	414,737	△126	414,610
セグメント利益(調整後営業利益)(注)3 (調整項目)	47,568	16,807	64,376	△21	64,354
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△16,258
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	—	—	—	—	△856
その他の調整項目(その他の収益)	—	—	—	—	660
その他の調整項目(その他の費用)	—	—	—	—	△2,592
営業利益	—	—	—	—	45,307
持分法による投資利益	—	—	—	—	1,661
金融収益	—	—	—	—	8,718
金融費用	—	—	—	—	7,270
税引前四半期利益	—	—	—	—	48,417
セグメント資産(注)4	1,232,325	2,079,294	3,311,620	△149,564	3,162,055

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。
 経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。
- 2 収益の調整額は、セグメント間取引(売上高と同額)の消去によるものであります。
- 3 売上総利益およびセグメント利益(調整後営業利益)の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。